

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：再エネF 毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2021年6月15日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,913 円
純資産総額	853 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+3.60
3か月	+4.61
6か月	+14.54
1年	+27.35
3年	+21.08
設定来	+23.64

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

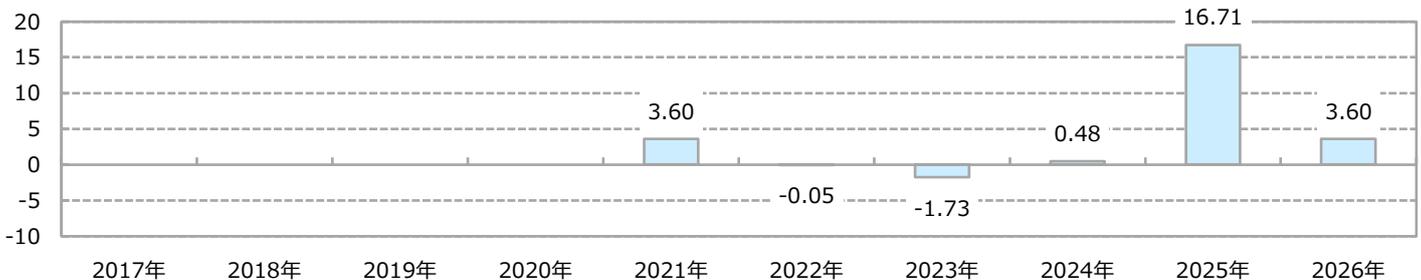
分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/2/17	40	2025/8/15	40
2025/3/17	40	2025/9/16	40
2025/4/15	40	2025/10/15	40
2025/5/15	40	2025/11/17	40
2025/6/16	40	2025/12/15	40
2025/7/15	40	2026/1/15	20
		設定来累計	2,920

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

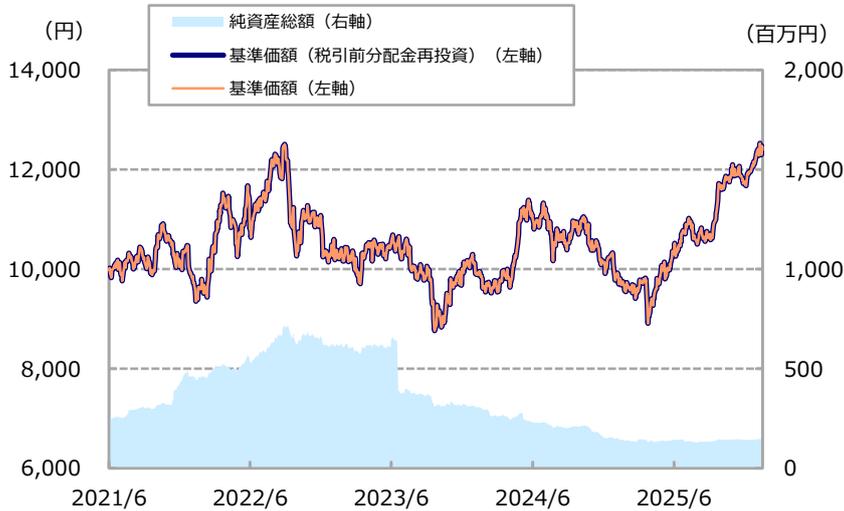
追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：再エネF年1

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2021年6月15日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,389 円
純資産総額	147 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+3.60
3ヵ月	+4.62
6ヵ月	+14.63
1年	+27.54
3年	+21.37
設定来	+23.89

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

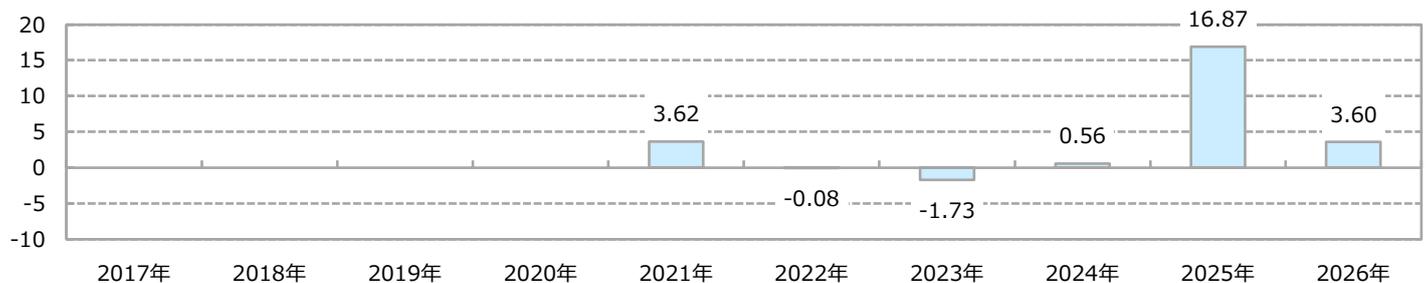
期	決算日	分配金
第1期	2021/11/15	0
第2期	2022/11/15	0
第3期	2023/11/15	0
第4期	2024/11/15	0
第5期	2025/11/17	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）産業分類です。

※「予想配当利回り」、「収入分類別配分」等は、TCW Asset Management Company LLCのデータを基に記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
株式	97.1
短期金融資産等	2.9
合計	100.0

純資産総額	1,001 百万円
-------	-----------

予想配当利回り（%）	4.5
------------	-----

※株式にはDR（預託証券）、インフラ投資信託証券および

REIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※予想配当利回りは、保有する有価証券の時価評価額を基に、委託会社が加重平均して計算しています。

収入分類別配分（%）

収入分類別	比率
再生可能エネルギー等売電収入※	84.0
うちYieldCo	22.7
浄水関連事業	7.9
金融	4.6
発電機器関連製造・販売	0.5
バイオマス燃料販売	—
その他	—

※再生可能エネルギー等売電収入：主に売上の50%以上が売電収入の銘柄を集計したもの。なお、50%以下でも今後売電収入による売上が伸びると見込まれる銘柄も含まれます。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	32.5
2	イギリス	17.2
3	イタリア	14.3
4	ニュージーランド	12.7
5	ポルトガル	5.4
6	カナダ	4.1
7	オーストリア	3.9
8	日本	2.9
9	デンマーク	2.6
10	香港	1.5

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	43.5
2	電力	32.7
3	総合公益事業	7.3
4	金融サービス	4.6
5	水道	3.5
6	専門不動産投資信託	2.9
7	電気設備	2.2
8	半導体・半導体製造装置	0.5
9		
10		

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種	比率	銘柄概要・ESGについての取り組み
1	ENEL SPA イタリア 電力	7.4	イタリアを代表する総合電力会社。2040年までにバリューチェーン全体でネットゼロを目標に掲げている。また、世界に先駆けてサステナビリティリンク債を発行し、ESG目標の達成状況に応じて資金調達コストが変動する仕組みを導入している。
2	Drax Group PLC イギリス 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	6.8	英国の再生可能エネルギー発電大手で、主力のバイオマス発電では世界トップクラス。2030年までにカーボンネガティブ企業となることを目指している。持続可能な森林管理から得られる木質ペレットを使用し、環境への影響を最小限に抑えている。
3	BROOKFIELD RENEWABLE CORP アメリカ 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	6.6	米国、コロンビア、ブラジルを中心に水力、風力、太陽光、分散型エネルギーを含む多様な発電施設を保有し、再生可能エネルギー事業を展開する企業。2050年までにネットゼロの達成を目指しており、目標達成のための施策としてグリーンエネルギーの設備増強を計画している。
4	NEXTERA ENERGY INC アメリカ 電力	5.9	米国フロリダ州に本拠を置く電力会社であり、風力・太陽光発電では業界トップクラスの事業規模を誇る。「Real Zero」を目標に掲げ、目標達成に向けて、風力・太陽光・バッテリー貯蔵などの再生可能エネルギー関連設備の新設に関する大規模投資を行う予定。
5	CLEARWAY ENERGY INC-A アメリカ 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	5.5	米国の大手グリーンエネルギー発電事業者。2050年までにスコープ1&2の温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標に掲げている。発電所建設時の生物多様性影響評価の実施や、使用済みソーラーパネルのリサイクル推進にも注力している。
6	CONTACT ENERGY LTD ニュージーランド 電力	5.2	ニュージーランドの大手電力会社で地熱発電と水力発電を主力としている。2035年までに発電事業でのネットゼロ達成を目標に掲げており、ニュージーランドにおける脱炭素化のリーダーを目指し、持続可能な事業活動を通じて長期的な価値創造に取り組んでいる。
7	HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR アメリカ 金融サービス	4.6	気候変動対策インフラへの投資に特化した米国の不動産投資信託。独自のCarbonCount®指標を用いて投資額1米ドルあたりのCO2排出量削減効率に係る定量評価を実施。炭素排出量の削減など、具体的な環境面のメリットをもたらすことを投資の必須条件としている。
8	ACEA SpA イタリア 総合公益事業	4.4	ローマ市を中心に、上下水や電力、廃棄物処理など幅広い公共サービスを手掛けるイタリアの公益企業。上下水道事業ではイタリア最大級の事業規模を誇る。再生可能エネルギー分野では水力・太陽光発電所を運営しており、また廃棄物処理を通じて環境負荷低減にも貢献している。
9	IDACORP INC アメリカ 電力	4.3	米国アイダホ州とオレゴン州を中心に発電および送配電事業、再生可能エネルギー開発を行う電力会社。石炭火力発電から段階的に撤退するとともに水力、風力、太陽光発電に積極投資している。2045年までに外部調達分も含め自社による電力供給を全量グリーンエネルギー源で賄う計画。
10	VERBUND AG オーストリア 電力	3.9	オーストリアの大手電力会社で、主力は水力発電。Mission Vと呼ばれる事業戦略の下、サステナビリティをすべての事業活動に不可欠な要素として組み込んでおり、2030年までにスコープ1&2の温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標に掲げている。

※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

26

※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【株式市場：米国の良好な消費者信頼感指数確報値がプラス要因となり上昇】

月前半は、米国で半導体やAI関連銘柄が上昇したことや、トランプ米大統領による2027年度の国防予算を1.5兆米ドル程度とすべきとの提案を受けて防衛関連株も上昇したことから、海外株式市場は堅調に推移しました。

月後半は、トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有を巡り、欧州に新たな関税を課すと警告したことを受けて、海外株式市場は一時下落したものの、その後、欧州と合意の枠組みが成立して新たな関税適用の可能性が回避されたことや、米国の良好な消費者信頼感指数確報値がプラス要因となり、海外株式市場はおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、再生エネルギー関連銘柄は、地政学的リスクが意識され市場のボラティリティが高まるなか、エネルギーや公益セクターのデフエーション銘柄が中心に買われ、堅調に推移しました。

【為替動向：米ドルに対して円高が進行】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。月前半は、日銀の早期利上げ観測の後退や、高市首相による衆議院解散を受け、総選挙での与党過半数確保への期待から円安米ドル高が進行しました。しかし、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことで急激に円高米ドル安が進行しましたが、その後ベッセント財務長官の米ドル高支持や、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長に候補と比べて金融緩和に積極的ではないとみられるウォーシュ氏が指名されたことを受けて円安基調となったものの、月を通しては円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。月前半は、高市首相による衆議院解散を受け、総選挙での与党過半数確保への期待から、一時1999年のユーロ導入以来の安値圏まで円安ユーロ高が進行しました。しかし月後半に、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことによる急速な円高米ドル安の動きにつられて円高ユーロ安が進行し、月を通してはおおむね同水準となりました。

<運用状況>

個別銘柄では、Drax Group PLCやENEL SPAなどが寄与度上位となった一方、カナダの再生エネルギーを扱う電力会社などが寄与度下位となりました。

以上のような運用の結果、当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、一部保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、「毎月決算型」、「年1回決算型」ともに3.60%上昇しました。

<今後の見通しと運用方針>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみえます。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー関連企業の株価は上昇していくとみえます。引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
 - ※ インフラ投資信託証券およびREIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。
 - ※ DR（預託証券）に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、取引所等で取引されます。
 - 再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。
 - 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。
 - 加えて、再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。
2. 企業の成長性分析等から持続可能な収益を生み出す再生可能エネルギー発電関連企業を抽出し、ESG評価、配当の成長性・持続性分析等に基づくボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄へ投資を行います。
 - 銘柄の選定にあたっては、再生可能エネルギー技術や企業経営に注目するESGの観点を取り入れます。
 - ※ ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス＝企業統治（Governance）の頭文字を取ったものです。
3. 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」（TCW）が行います。

ファンドは委託会社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※委託会社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 特定のテーマへの集中投資リスク : ファンドは、再生可能エネルギー発電関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- ・ 市況動向等によっては、インフラ投資信託証券およびREITの組入比率が高まる場合があります。その場合、金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

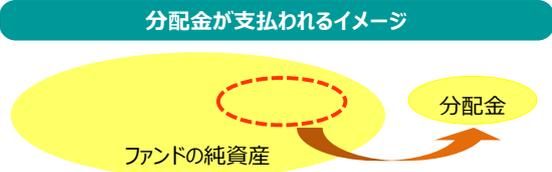
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

収益分配金に関する留意事項

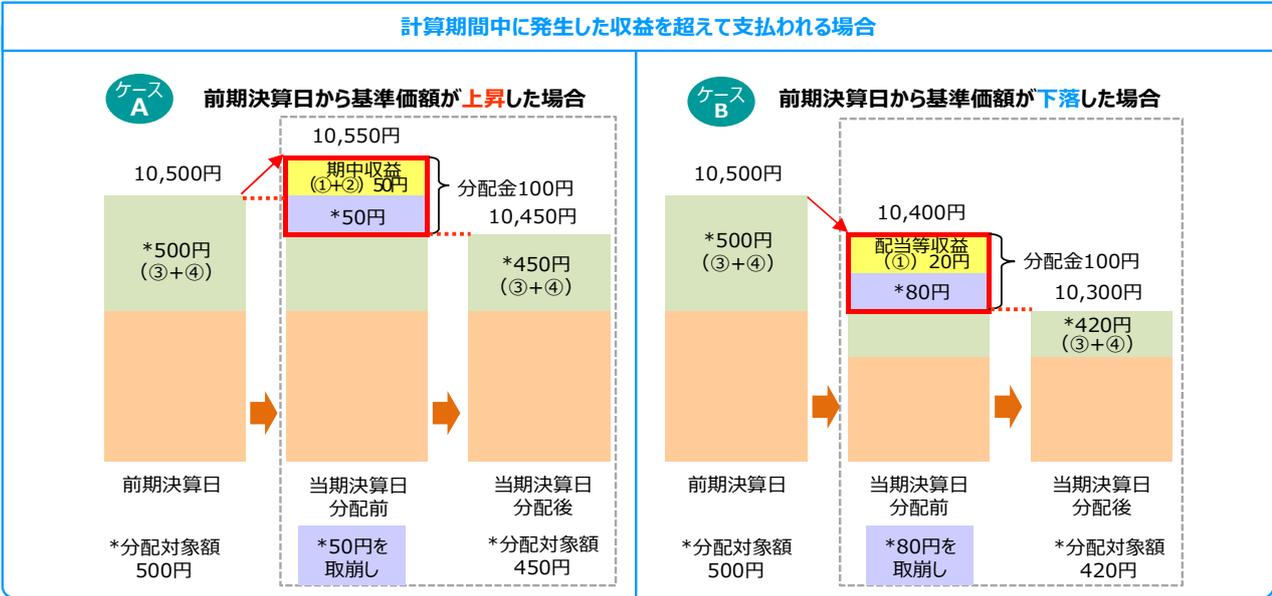
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

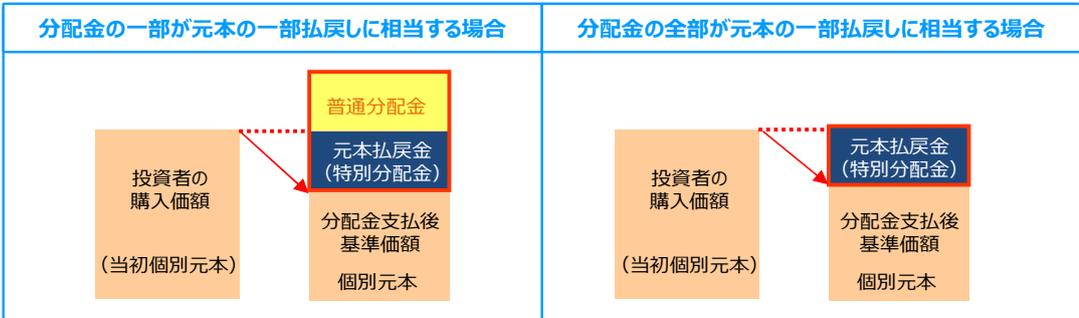
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、

- ①配当等収益（経費控除後）
 - ②評価益を含む売買益（経費控除後）
 - ③分配準備積立金
 - ④収益調整金
- です。



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分には非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	毎月決算型 2030年11月15日まで（2021年6月15日設定） 年1回決算型 2044年11月15日まで（2021年6月15日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月15日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「年1回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%（税抜3%） の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.7875%（税抜1.625%） をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料資産を外国で保管する場合にかかる費用信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
 ファンドの運用の指図を行います。
 商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				* 2
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		* 2
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○		* 1
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：グリーンパワーシフト

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会					備考
				日本証券業協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 取引業協会	金融先物 一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○			*2
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		*2
丸八証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第20号	○					

※ *1の販売会社は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）のみのお取扱いとなります。

※ *2の販売会社は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。